

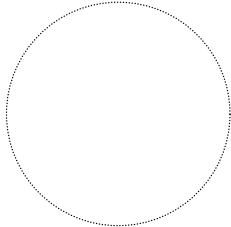
### 農地等の権利移動の許可申請書 (記入例)

〇〇年△△月××日

播磨町農業委員会会長

様

(農委受付欄)



該当するものを○で囲む

該当するものを○で囲む

申請者

自署 又は 記名押印

譲受人氏名 播磨 太郎

譲受人電話 (000-000-0000)

譲渡人氏名 加古 次郎

譲渡人電話 (000-000-0000)

氏名(法人等の場合は代表者の氏名)が自署の場合は、押印を省略できます。

下記のとおり(農地)採草放牧地の権利を移転(設定)するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第3条第1項の規定により申請します。

該当するものを○で囲む

記

1 権利の種類 (該当するものを○で囲むこと。)	所有権・永小作権・ <b>賃借権</b> ・使用貸借権・その他( )							
2 申請当事者の氏名及び住所(法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)	区分	氏名 (名称及び代表者の氏名)		住所 (主たる事務所の所在地)		国籍等	在留資格又は特別永住者	
	譲受人	播磨 太郎		加古郡播磨町東本荘1丁目〇番〇号				
	譲渡人	加古 次郎		加古郡播磨町古宮△△番地				
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所在		加古郡 播磨町 古宮					
	字	地番	地目		面積 (㎡)	所有者の氏名又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利	
			登記簿	現況			権利の種類及び内容	権利者の氏名又は名称
	△△	123	田	田	1,000	加古次郎		

譲渡人が所有者以外の方に記入する

4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期		権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a当たりの価額		備考(賃貸の期間、その他)		
	令和〇〇年△△月××日		30,000円/年		30,000円		10年間		
5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区分		所有地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備考
			自作地(m <sup>2</sup> )	貸付地(m <sup>2</sup> )	非耕作地(m <sup>2</sup> )	自作地(m <sup>2</sup> )	貸付地(m <sup>2</sup> )	非耕作地(m <sup>2</sup> )	
	農地	田	3,000			2,500			
		畑	1,000						
		樹園地							
	採草放牧地								
合計		4,000			2,500				
6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況、農作業に従事する者の数等	(1) 作付(予定)作物								
	区分		作付(予定)作物				作物別の作付面積		
	農地	田	申請地は水稻を作付、その他の田は、水稻を作付けし、転作田では大豆を栽培				水稻 3,000 m <sup>2</sup> 転作大豆 2,500 m <sup>2</sup>		
		畑	家庭菜園(一般野菜)				一般野菜 1,000 m <sup>2</sup>		
		樹園地							
	採草放牧地								
	合計面積は上の5欄及び申請地の面積と合う								
	種類		コンバイン	トラクター	田植機	軽4貨物			
	所有	確保済	1台	1台	1台	1台			
		確保予定		1台買換え予定					
リース	確保済								
	確保予定								
確保予定の機械等に係る資金調達計画(自己資金、借入れ等)		買換えトラクターの見積り金額300万円、自己資金150万円済							
(3) 農作業に従事する者									
権利を取得しようとする者の農業等の経験		親から農業を継ぎ、20年間続けている							
世帯員等以外による労働力	区分	人数							
	常時雇用	現在( )名							
		増員予定( )名							
	臨時雇用	現在( )名							
増員予定( )名									
新規就農等経験未熟の場合は、別途、詳細な営農計画書の提出を求められます									
農作業等で労力を雇う場合に記入									

詳細が記入できない場合は、別紙で各筆別の作付作物の明細書を添付してください

新規就農等経験未熟の場合は、別途、詳細な営農計画書の提出を求められます

農作業等で労力を雇う場合に記入

7 農地所有適格法人の要件に関する事項	別紙1のとおり <span style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 2px;">譲農地所有適格法人は別紙1を添付</span>				
8 譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況	氏名	年齢	譲受人との続柄	職業	年間農作業従事日数
	播磨 太郎	57	本人	農業	150日
	播磨 花子	55	妻	農業手伝い	30日
	播磨 一郎	23	子	会社員	
	播磨 二郎	20	子	学生	
計 4 人 (専業者 1 人 兼業者 1 人 その他 2 人)					
9 譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区分	有・無	内容	講ずる措置	
	地域の水利調整等への影響	無	地元の水利管理に従う	○月○日に水利委員長と協議済	
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響	無			
その他			地元の草刈等の共同作業	地域の慣行に従い、草刈、水路清掃に参加する	
10 法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項	別紙2のとおり <span style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 2px;">一般法人による貸借の場合は別紙2を添付</span>				
11 その他参考となる事項	譲渡人及び譲受人の理由の詳細を記入ください。(譲受人=規模拡大、相手方の要望 譲渡人=高齢による農業縮小、離農、等)				

連絡・照会先	電話番号	079-435-△△△△ (携帯電話 090-××××-○○○○) <b>※必ず記入してください</b>
	氏名	播磨 太郎

別紙 1 (農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合)

農地所有適格法人が申請の場合は農業委員会に事前相談してください

1 事業の種類及びその実施状況並びに権利の取得後における事業計画	(1) 事業の種類						
	区分	主たる農畜産物名		関連事業等の内容		農業以外の事業の内容	
	現在						
	権利の取得後						
	(2) 許可申請前の3事業年度の事業の実施状況						
	区分	農業に係る売上高の合計額			農業以外の事業に係る売上高の合計額		
	直近年度	円			円		
	その前年度						
	その前々年度						
	(3) 権利の取得後の3事業年度の事業計画						
区分	農業に係る売上高の合計額			農業以外の事業に係る売上高の合計額			
初年度	円			円			
第2年度							
第3年度							
2 構成員の氏名又は名称、その有する議決権の数、農地等に係る権利の設定又は移転の状況、法人が行う農業への従事状況及び従事計画並びに法人に委託している農作業の内容 ※1	氏名又は名称	議決権	権利の設定又は移転の状況		年間農業従事日数		法人に委託している農作業の内容
			権利の種類	面積	前年実績	見込み	
				m <sup>2</sup>	日	日	

3 構成員のうち承認 会社の株主の状況	氏名又は名称		議決権		備考	
4 理事等の氏名及び 住所並びに法人が行 う農業及び農作業へ の従事状況及び権利 の取得後の従事計画	氏名	住所	年間農業従事日数			
			年間農作業従事日数			
			前年実績	見込み	前年実績	見込み
			日	日	日	日
5 重要な使用人の農 業への従事状況 ※2	氏名	住所	年間農業従事日数			
			年間農作業従事日数			
			前年実績	見込み	前年実績	見込み
			日	日	日	日

※1 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、2の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

※2 5については、4の理事等うち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

別紙2 (法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合)

法人が申請の場合は農業委員会に事前相談してください

1 地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画				
	地域における鳥獣害被害対策への協力計画				
	地域農業の維持発展への取組の参加計画				
	その他参考となる事項				
2 法人の業務を執行する役員の耕作又は養畜の事業に従事する状況等（権利を取得しようとする者が法人の場合に限る。）	氏名	役職名	耕作又は養畜の事業への従事状況		
			法人が事業を行う期間	当該事業に従事する期間	
		直近の実績		見込み	
			年 箇月	年 箇月	年 箇月